



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 東
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡田 礼信
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経営企画室長 （氏名） 大竹 修 TEL (082) 837-3510
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	5,958	△ 4.3	227	△ 13.3	244	△ 9.1	176	△ 33.2
2025年2月期中間期	6,228	△ 2.6	261	13.2	268	37.9	264	△ 13.8

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 181百万円 (△ 22.8%) 2025年2月期中間期 235百万円 (△ 24.7%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期中間期	12	89	10	71
2025年2月期中間期	20	50	16	05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	4,343	916	21.1
2025年2月期	3,780	780	20.7

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 916百万円 2025年2月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2025年2月期	—	0	00	—	0	00	
2026年2月期	—	0	00				
2026年2月期（予想）				0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,497	△ 4.4	373	△ 8.5	373	△ 9.5	247	△ 34.2	16	86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	11,787,822 株	2025年2月期	11,787,822 株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	924 株	2025年2月期	924 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	11,786,898 株	2025年2月期中間期	11,786,921 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	3,250 00	3,250 00
2026年2月期	—	—			
2026年2月期（予想）			—	3,500 00	3,500 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善により緩やかな景気の回復が見られる一方で、食料品や生活用品などあらゆる物の価格上昇が継続しており、生活防衛意識の高まりによる消費の冷え込みが懸念される状況が続いております。また、米国の関税政策による影響や長期化するウクライナ情勢や中東情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、安定した黒字経営体制の確立と財務基盤の増強に取り組んでまいりました。

<売上と利益の状況>

店舗売上は、継続している販売価格の上昇が主因となり、既存店ベースの売上前年同期比は106.5%と高い水準を維持しました。自社工場の製品売上につきましても、増産体制の確立と販路開拓により、外部事業者への弁当や冷凍惣菜の販売は大幅に伸長しました。

一方で、米や海苔など原材料の価格高騰に加え、エネルギー価格の高止まりや人件費上昇などのコストの増加、自社工場の増産体制構築のための先行費用の発生などの影響が大きく、営業利益は227百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は244百万円(同:9.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は176百万円(同:33.2%減)となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

<スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで、施設内を中心に比較的小規模店舗を展開するコンビニエンスストア事業、および自社工場においては、トップラインの引き上げに向けて、発注の精緻化による欠品防止や品揃え改善、QSCの見直しなどの取り組みを推進するとともに、施設内の店舗では、これまで人件費などのコストを抑えるために営業時間外となっていた一部の時間帯を、セルフ決済専用の無人営業に切り替えました。これにより、低コストで営業時間を拡大しています。

また、当社グループの戦略商品である、お店で炊きたてのご飯を盛り付ける「ポップ弁」については、徹底的な見直しによる再設計を実施し、高品質化に取り組んだ結果、大きく売上を伸ばすことが出来ました。

加えて昭和100年の記念商品として、広島を代表する老舗企業三社のロングセラー商品を使用した”大きなおむすび 広島づくし”を発売するなど、地域と連携した商品開発を推進しました。

グループ店舗や外部事業者へ弁当・惣菜の製造販売を担う自社工場においては、ドラッグストア等への弁当・惣菜の販売が前年同期比277%に増大、また、老健施設向け完全調理済み冷凍惣菜の販売についても前年同期比282%になるなど、課題であった工場の稼働率引き上げを実現しました。

なお、急増する生産量に対応し、効率化を図るため、2025年7月末にトンネル式フリーザーの導入を完了しました。これにより、冷凍惣菜のさらなる生産量拡大を目指します。

これらの結果、スマートストア事業の営業総収入は2,588百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失は123百万円(前年同期実績:営業損失37百万円)となりました。

<ローソン・ポプラ事業>

関東、関西、中国、九州で「ローソン・ポプラ」および「ローソン」ブランド店舗を展開するローソン・ポプラ事業に関しては、「お客様から“選ばれる売場”を常に実現”することを目標に、商品の充実や清掃の徹底、接客力の向上に取り組んでまいりました。

販促面では、ローソン創業祭での1.5倍増量の「盛りすぎチャレンジ」や、おにぎり390円以上購入で飲料プレゼントの「ハピ得祭り」等の企画が好評となりました。

また、10年ぶりに製法から見直す大幅リニューアルとなった「3つ星おにぎり」も販売を押し上げました。

加えてローソン・ポプラ店舗の特徴である「ポップ弁」については、商品力の引き上げに連動してデリバリーサービスでの販売を含め拡販に取り組みました。この結果、既存店売上前年比は107.0%と大きく伸長いたしました。

出店に関しては、広島県庁舎敷地内への出店を含め3店舗実施、期末店舗数は123店(前年同期末:117店舗)となりました。

これらの結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は3,016百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は522百万円(同:12.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し411百万円増加し2,152百万円(前連結会計年度末比23.6%増)となりました。これは、主に、当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であったことにより債務の支払いが翌営業日に繰り越されたこと等から現金及び預金が367百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し151百万円増加し2,190百万円(前連結会計年度末比7.4%増)となりました。これは、主に自社工場の製造効率化のために設備導入したこと等から有形固定資産が158百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し412百万円増加し2,036百万円(前連結会計年度末比25.4%増)となりました。これは、主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であったことにより債務の支払いが翌営業日に繰り越されたこと等から買掛金が273百万円、加盟店買掛金が86百万円及び未払金が128百万円増加したこと及び、返済に伴い1年内返済予定の長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し14百万円増加し1,389百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは、主に新規借入、返済に伴い長期借入金が136百万円増加、一方で返済に伴いリース債務が78百万円、長期預り金が21百万円減少及び、履行に伴い資産除去債務が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し136百万円増加し916百万円(前連結会計年度末比17.4%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益が176百万円であったこと、優先株式の配当支払いが45百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により516百万円の増加、投資活動において119百万円の減少、財務活動において30百万円の減少があった結果、367百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,173百万円(前連結会計年度末比45.6%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は516百万円(前年同期は727百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が232百万円、仕入債務の増加額が360百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は119百万円(前年同期は40百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が129百万円、無形固定資産の取得による支出が10百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は30百万円(前年同期は202百万円の減少)となりました。これはリース債務の返済による支出が82百万円、長期借入れによる収入が200百万円、長期借入金の返済による支出が102百万円、配当金の支払額が45百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月11日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,120	1,173,503
売掛金	123,058	157,233
商品及び製品	246,132	198,468
原材料及び貯蔵品	25,026	24,968
その他	586,625	630,839
貸倒引当金	△45,730	△32,350
流動資産合計	1,741,232	2,152,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,711	102,038
土地	1,249,635	1,249,635
その他(純額)	205,520	366,214
有形固定資産合計	1,559,867	1,717,889
無形固定資産	3,315	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	61,412	67,362
敷金及び保証金	306,351	279,275
その他	119,153	135,031
貸倒引当金	△11,085	△10,392
投資その他の資産合計	475,832	471,276
固定資産合計	2,039,015	2,190,550
資産合計	3,780,248	4,343,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,771	532,241
加盟店買掛金	221,217	307,855
1年内返済予定の長期借入金	153,712	114,538
預り金	97,590	102,532
未払金	332,879	461,068
未払法人税等	97,550	52,092
賞与引当金	20,447	23,058
その他	442,135	443,079
流動負債合計	1,624,304	2,036,467
固定負債		
長期借入金	41,288	177,832
リース債務	173,725	95,531
退職給付に係る負債	425,785	419,104
資産除去債務	194,781	177,968
長期預り金	534,357	512,917
その他	5,172	6,425
固定負債合計	1,375,111	1,389,778
負債合計	2,999,415	3,426,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	761,448	892,639
自己株式	△408	△408
株主資本合計	791,039	922,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	10,110
退職給付に係る調整累計額	△16,365	△15,373
その他の包括利益累計額合計	△10,207	△5,263
純資産合計	780,832	916,967
負債純資産合計	3,780,248	4,343,214

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業総収入		
売上高	4,488,739	4,095,751
営業収入	1,739,920	1,863,140
営業総収入合計	6,228,660	5,958,891
売上原価	3,430,424	3,225,585
営業総利益	2,798,235	2,733,305
販売費及び一般管理費	2,536,283	2,506,283
営業利益	261,951	227,022
営業外収益		
受取利息	290	834
受取配当金	1,729	612
受取手数料	304	551
開発負担金収入	8,124	3,399
違約金収入	5,016	1,038
貸倒引当金戻入額	877	14,017
その他	3,568	6,801
営業外収益合計	19,910	27,255
営業外費用		
支払利息	10,582	8,400
コミットメントフィー	2,501	1,250
その他	307	598
営業外費用合計	13,392	10,249
経常利益	268,469	244,028
特別利益		
固定資産売却益	768	69
投資有価証券売却益	61,293	—
特別利益合計	62,062	69
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	14,666	11,330
店舗閉鎖損失	700	—
特別損失合計	15,367	11,330
税金等調整前中間純利益	315,164	232,768
法人税、住民税及び事業税	50,063	52,252
法人税等調整額	553	3,824
法人税等合計	50,617	56,077
中間純利益	264,547	176,691
親会社株主に帰属する中間純利益	264,547	176,691

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	264,547	176,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,686	3,951
退職給付に係る調整額	△5,540	991
その他の包括利益合計	△29,227	4,943
中間包括利益	235,320	181,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,320	181,635
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	315,164	232,768
減価償却費	27,550	29,739
減損損失	14,666	11,330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△498	△5,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,002	△14,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,443	2,611
受取利息及び受取配当金	△2,019	△1,446
支払利息	10,582	8,400
固定資産除売却損益 (△は益)	△768	△69
店舗閉鎖損失	700	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,547	△34,175
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	13,748	41,695
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,395	△53,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,636	47,721
立替金の増減額 (△は増加)	△47,501	△45,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	371,906	360,107
預り金の増減額 (△は減少)	△17,414	4,942
未払金の増減額 (△は減少)	116,025	72,275
その他	1,526	△35,938
小計	687,242	621,664
利息及び配当金の受取額	2,019	1,445
利息の支払額	△10,582	△8,400
法人税等の支払額	△57,143	△98,076
還付法人税等の受取額	105,774	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,310	516,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,951	△129,777
有形固定資産の売却による収入	768	70
無形固定資産の取得による支出	△10,350	△10,600
資産除去債務の履行による支出	△18,274	△7,803
投資有価証券の売却による収入	110,427	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	1,016	798
敷金及び保証金の差入による支出	△419	△354
敷金及び保証金の回収による収入	7,609	27,430
その他	2,667	1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,494	△119,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△86,479	△82,061
自己株式の取得による支出	△9	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△85,960	△102,630
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,254	—
配当金の支払額	△28,928	△45,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,632	△30,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,172	367,383
現金及び現金同等物の期首残高	752,371	806,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,317,543	1,173,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は2025年8月29日開催の取締役会において、2025年10月16日開催予定の当社臨時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に特定の株主からの自己株式取得(以下「本自己株式取得」といいます。)の件を付議することを決議しました。

1. 本自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

2,150,300株(上限)

③ 株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額及びその算定方法

以下の(1)又は(2)に掲げる価格のいずれか低い方の価格とする。

(1) 当社普通株式の2025年9月1日から2025年10月15日までの各営業日における東京証券取引所における終値の平均値(上記期間中の営業日における終値の合計を当該営業日数で除することにより算出する。なお、上記算出にあたり終値がない営業日は除く。)に、0.8を乗じて算出された金額(1円未満の端数切捨て)

(2) 本株主総会の決議日の前日における東京証券取引所における終値(但し、同日に取引がない場合はその後最初になされた売買取引成立価格とする。)

④ 取得価額の総額

378,452,800円(上限)

⑤ 取得の方法

特定の株主からの相対取引による取得

⑥ 取得の相手先

株式会社ローソン

2. 取得日

2025年10月17日

3. その他

本自己株式取得にあたって、株式1株と引換えに交付する金銭等の額は、前記「1. 本自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ③」に記載のとおりとし、会社法第161条及び会社法施行規則第30条により算定されるものを超えないため、取得する相手方以外の株主様には、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加請求権は生じません。なお、本自己株式取得により取得する自己株式の処分の方針は現時点では決定しておりません。

また、本自己株式取得は本株主総会の本自己株式取得に係る議案の承認が得られること及び効力発生日時点において株式会社ローソンとの業務提携契約が締結されており、有効に存続していること等を条件としております。

(第三者割当による種類株式の発行、並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、2025年10月16日開催予定の当社臨時株主総会に定款の一部変更を行い、第三者割当による種類株式を発行すること(以下「本第三者割当」といいます。)並びに、本第三者割当の払込みの日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少すること(以下「本資本金等の額の減少」といいます。)を付議することを決議しました。

(第三者割当による種類株式の発行について)

1. 募集の概要

- (1) 発行する株式の種類及び数 : B種種類株式 6,400株
- (2) 発行価額 : 1株につき50,000円
- (3) 発行価額の総額 : 320,000,000円
- (4) 払込期日 : 2025年10月17日
- (5) 募集又は割当方法 : 第三者割当
- (6) 割当先及び割当株式数 : HiCAP 5号投資事業有限責任組合 3,200株、MIT広域再建支援 投資事業有限責任組合 3,200株
- (7) 資金の用途 : 自己株式の取得資金
- (8) その他 : B種種類株式は、①B種優先配当金として、50,000円に以下に定める料率を乗じて算出した額が支払われます。なお、B種種類株式の発行要項においては、非参加条項(B種種類株式の株主に対しては、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額(以下に定義します。)の額を超えて剰余金の配当を行わないという内容の規定)及び累積条項(ある事業年度についてB種種類株主に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度に係るB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度以降の事業年度に累積し、翌事業年度以降に支払う必要が生じるという内容の規定。なお、かかる累積条項に基づき累積する金額を「B種累積未払配当金相当額」といいます。)が定められております。

- (a) 配当基準日が2026年2月末日に終了する事業年度に属する場合
年率7%
- (b) 配当基準日が2027年2月末日に終了する事業年度に属する場合及び2028年2月末日に終了する事業年度に属する場合
年率8%
- (c) 配当基準日が2028年3月1日以降の日である場合
年率7%

②法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。

③(a)普通株式を対価とする取得請求権、(b)金銭を対価とする取得請求権及び(c)金銭を対価とする取得条項が付されます。これらの概要は以下のとおりです。

(a) 普通株式を対価とする取得請求権

B種種類株主は、B種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、下記に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」といいます。)の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、請求対象普通株式を、当該B種種類株主に対して交付するものとします。請求対象普通株式は、(i)B種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)B種累積未払配当金相当額及び(iii)B種日割未払優先配当金額の合計額を、原則として、185円で除して得られる数とします。

(b) 金銭を対価とする取得請求権

B種種類株主は、B種種類株式の発行日以降いつでも、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「償還請求」といいます。)ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、当該償還請求に係るB種種類株式の数に、(i)払込

金額相当額に以下に定める数値を乗じて算出した額、並びに(ii) B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、B種種類株主に対して交付するものとします。

- ・ 当該交付日が払込期日以降2026年5月31日までの期間に属する場合：1.05
- ・ 当該交付日が2026年6月1日以降2028年5月31日までの期間に属する場合：1.06
- ・ 当該交付日が2028年6月1日以降の日である場合：1.07

(c) 金銭を対価とする取得条項

当社は、2026年5月31日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」といいます。)が到来することをもって、B種種類株主に対して、金銭を対価として、B種種類株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社は、当該取得に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、(i)当該取得に係るB種種類株式の数に、(ii)金銭対価償還日における①払込金額相当額に以下に定める数値を乗じて算出した額、並びに②B種累積未払配当金相当額及びB種日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、B種種類株主に対して交付するものとします。

- ・ 金銭対価償還日が2026年5月31日である場合：1.05
- ・ 金銭対価償還日が2026年6月1日以降2028年5月31日までの期間に属する場合：1.06
- ・ 金銭対価償還日が2028年6月1日以降の日である場合：1.07

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	320,000,000円
② 発行諸費用の概算額	34,000,000円
③ 差引手取概算額	286,000,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、当社フィナンシャルアドバイザー(株式会社NEX Consulting)に対するアドバイザー費用、弁護士費用、B種種類株式に係る価値評価費用並びにその他事務費用(有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料、割当予定先の反社会的勢力との関係のチェックを含む調査費用、登記関連費用及び本株主総会開催費用等)の合計であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当により調達する差引手取概算額286百万円の使途については、2025年10月末までに自己株式取得の取得資金に充当し、残額が生じた場合は2026年3月末までに運転資金に充当する予定です。なお、自己株式取得の詳細につきましては、(追加情報)の(自己株式の取得)をご参照ください。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

1. 本資本金等の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保と税負担の軽減を図るため、本第三者割当と同時に本資本金等の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当に係る払込みを条件とします。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額 160,000,000円

なお、本第三者割当に係る払込みと同時に資本金の額が160,000,000円増額いたしますので、効力発生日後の資本金の額は効力発生前の資本金の額より減少いたしません。

(2) 減少すべき資本準備金の額 160,000,000円

なお、本第三者割当に係る払込みと同時に資本準備金の額が160,000,000円増額いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額は効力発生前の資本準備金の額より減少いたしません。

(3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 本資本金等の額の減少の日程

本資本金等の額の減少に係る取締役会決議	2025年8月29日
債権者異議申述公告(予定)	2025年9月12日
債権者異議申述最終期日(予定)	2025年10月12日
本株主総会決議(予定)	2025年10月16日
本資本金等の額の減少の効力発生日(予定)	2025年10月17日

4. 今後の見通し

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

なお、本第三者割当は、本臨時株主総会において、本第三者割当及び定款変更に係る各議案の承認が得られること等を条件としており、本資本金等の額の減少は本第三者割当に係る払込みを条件としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソ ン・ポプ ラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	1,393,547	1,033,870	2,427,418	—	2,427,418	—	2,427,418
直営店舗の売上	337,359	2,176,365	2,513,725	409,847	2,923,573	—	2,923,573
その他の収入	786,710	38,585	825,296	3,143	828,440	—	828,440
顧客との契約から 生じる収益	2,517,618	3,248,822	5,766,440	412,991	6,179,432	—	6,179,432
その他の収益 (注) 4	48,507	720	49,227	—	49,227	—	49,227
外部顧客への営業 総収入	2,566,126	3,249,542	5,815,668	412,991	6,228,660	—	6,228,660
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,566,126	3,249,542	5,815,668	412,991	6,228,660	—	6,228,660
セグメント利益又は 損失(△)	△37,673	465,303	427,629	△3,255	424,373	△162,422	261,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、固定資産の減損損失を14,666千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて14,666千円であります。

当中間連結会計期間(自2025年3月1日 至2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソ ン・ポプ ラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	1,285,425	1,211,193	2,496,618	—	2,496,618	—	2,496,618
直営店舗の売上	339,066	1,772,237	2,111,304	350,446	2,461,750	—	2,461,750
その他の収入	921,649	32,800	954,450	2,708	957,158	—	957,158
顧客との契約から 生じる収益	2,546,141	3,016,231	5,562,372	353,154	5,915,526	—	5,915,526
その他の収益 (注) 4	42,644	720	43,364	—	43,364	—	43,364
外部顧客への営業 総収入	2,588,785	3,016,951	5,605,736	353,154	5,958,891	—	5,958,891
セグメント間の内部 営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,588,785	3,016,951	5,605,736	353,154	5,958,891	—	5,958,891
セグメント利益又は 損失(△)	△123,169	522,964	399,794	3,484	403,279	△176,256	227,022

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、固定資産の減損損失を11,330千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて11,330千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。